

Title	戦時の農業政策 - 農業生産力の維持・拡充を中心として -
Author(s)	八木, 芳之助
Citation	経済論叢 (1938), 47(1): 34-49
Issue Date	1938-07-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/131123
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十三年七月一日發行

(禁轉載)

論叢

「むすび」の道と統營經濟……………

經濟學博士 作田莊一

清算貿易制の諸形態……………

經濟學博士 谷口吉彥

時論

戰時の農業政策……………

經濟學博士 八木芳之助

消費節約に就いて……………

經濟學士 柴田敬

研究

ナチス革命の原理と價值の轉換……………

經濟學士 中川與之助

生命保險料の一考察……………

經濟學士 近藤文二

資本の流動化と再投資に就て……………

經濟學士 有井治

日本莊園の構造……………

經濟學士 江頭恒治

貿易理論について……………

經濟學士 松井清

說苑

貨幣の本質と價值……………

經濟學士 岡橋保

問屋制工業の資本主義的性格……………

經濟學士 堀江英一

附錄

彙報

外國雜誌論題

時 論

戰時の農業政策

——農業生産力の維持・擴充を中心として——

八木芳之助

一

一國の農業政策はその國の農業を發達・繁榮せしめることを目標とするものであるが、併し如何なる狀態を以て、その國の農業が最も發達・繁榮してゐるものとなすかに就いては、諸家の見解は必ずしも一樣ではない。この點に關しては、從來から少くとも相異なる二つの見解が行はれてゐるのを知るのである。

第一の見解は謂はゞ農業經營學的立場に立つものであり、農業生産に携はる個々の農業者を繁榮せしめることに重點を置くものである。従つてこの見解に於ては、農業生産に投ぜられる單位勞働の生産力を増加せしめるところを重視し、これによつて始めて農業者の生活を經濟的に向上せしめ得るものとなす。この派の見解によれば、たとへ農地の單位面積當りの生産力は減少してもよいが、單位投下勞働の生産力は之を増加せしめなければなら

ないと説くものである。この見解は今日も廣く行はれてゐるところであつて、ドイツ農業經營學の大家たるエーレボアも、大戰後のドイツ農業の復興對策に關して、「従つて農業支出を増大せしめることなくして、農業生産力を高めることが最も必要である。更に此の目標は、農産物の適度なる價格に於ても、有ゆる手段を以て達成せられなければならぬ。而してこの際、問題となる最も重要な手段は、農業者の人的勞働能率、即ち勞働の生産力を高めることである¹⁾」として、投下單位勞働の生産力を高めることの必要を力説してゐる。更にアメリカ合衆國のデビイスもまた、農業者の生活向上を圖るためには、單位投下勞働の生産力を増大せしめることが必要であるとなし、次の如くさへ主張してゐる。即ち「合衆國の各部分、若くは世界の各諸國を比較するならば、農業に従事してゐる人口の高低比率と、農業に於ける勞働能率若くは農民生活の高低水準との間には毫も直接的な關係はない。多少の例外を除き、大體に於て、一般的傾向は寧ろ兩者間の逆の相關々係を示してゐる²⁾」と。要するに、この派に屬する人々の見解によれば、農民の生活向上を齎す上には、單位面積當りの農業生産力の増大を圖るよりも、寧ろ單位投下勞働當りの生産力増大を圖ることが、より重要であると主張するものである。

第二の見解は、一國の農業の發達・繁榮は單に之を個々の農業者の立場より考察するに止らず、一國の農業の發達・繁榮は之を廣く國民經濟的に考察し、更に一國の農業が豊富に食料を生産し、また強健なる多數の農民人口を包容するといふ民族的竝に國防的考慮をも加味して、之を考察するものである。従つて此の見地からすれば、農業に投ぜられる單位勞働の生産力が如何に高くとも、農地單位面積當りの生産力が著しく低下し、一國の生産する農産物、殊に食料品の總量が減少して、その國の食料需要を充すに足らず、外國より之を多く輸入せざるを

- 1) F. Aereboe, Der Einfluss des Krieges auf die landwirtschaftliche Produktion in Deutschland, 1927, S. 194.
- 2) J. S. Davis, Agricultural Fundamentalism (Economics, Sociology and the Modern World, Essays in Honor of T. N. Carver) 1935, p. 18.

得ないこととなり、また農地單位面積當りの生産力が低下する結果として、農業の人口包容力も甚だしく低下せざるを得ざるが如き状態を以て、一國の農業が發達し繁榮してゐるものとなすを得ないとするものである。

一見すれば、一國の農業に投ぜられる單位勞働の生産力が高きに拘らず、その國に於て生産せられる食料農産物を以てして、その國の食料需要を充たすに足らず、また農業人口も著しく減退するが如き状態は、それ自體一の矛盾であつて、決して斯かる状態は起り得ないやうにも考へられる。けれども斯かる状態は現實界に於ては起り得るものであつて、それは英吉利の農業を考へるならば明白となる。即ち同國に於ては、産業革命以來、商工業立國主義をとり、農業は之を捨てゝ顧みなかつたため、海外よりの低廉なる穀物輸入によつて、大いなる打撃を蒙り、今日に於ては英吉利の農業人口は全人口の八%を占めるに過ぎず、また英吉利の産出する食料農産物を以てしては、同國の需要する食料品を充すに足らず、特に穀類の不足が甚だしく、パンの原料たる小麥及び小麥粉に關しては、國內産の小麥を以てしては全需要の僅に二一%を充し得るに過ぎない。³⁾ 然らば英吉利の農業者は斯かる事情の下に於て、如何に對處したであらうか。この點について河田博士は次の如く述べられてゐる。即ち「然れども經濟彌々進歩し、商工殷盛を極め、之を以て立國の本旨と爲すが如き程度に迄發達せる國にあつては、一と度集約的となれる農業經營も、再び稍々粗放的に退化するの傾向を阻止し難きものがある。農業の如き企業利潤乏しきものに、多大の資本と貴重の勞働とを集注せんよりは、寧ろ其の經營を粗放にして、其の資本と勞働とを他の更に有利なる商工業に投ずるを以て優れりとするに至ること、洵に避け難き勢とする。英國近時の農業の如きは、此の實例を示すものでなければならぬ⁴⁾」と。即ち英吉利の農業者は、その農業勞働を粗放化したので

3) J. A. Venn, The Foundations of Agricultural Economics, 1935, p. 480.

4) 河田嗣郎氏、農業經濟學、一五二頁。

あつた。而して之によつて農業労働の限界生産力をして今迄よりも遙に高い點に於て均衡をとらしめたのであつた。かくて英吉利に於ては、農業單位労働の生産力は高く保たれてゐるが、併し農業の粗放化によつて、農業人口は激減し、食料生産も著しく減退したのであつた。かゝる英吉利の農業状態を以て、果して其の農業が發達し、繁榮してゐるものと稱し得るであらうか。

ソンプソンは英吉利及び丁抹の農業生産力を比較して、一九二〇年乃至二四年平均の一エーカー當りの穀物平均収量をハンドレッド・ウェイトを以て示してゐるが、それによれば英吉利に於ては小麥は一七・六、大麥は一四・九、燕麥は一三・六となつて居り、丁抹に於ては小麥は二二・九、大麥は一八・七、燕麥は一四・三となつて居る。⁵⁾これによれば丁抹の方が英吉利よりも、農地單位面積當りの生産力が大である。ソンプソンはこの丁抹の農地單位面積當りの生産力の大なる理由は之を、丁抹に於ける自作農民の土地愛惜心にも歸してゐるが、また、丁抹の農業者が英吉利の農業者よりも其の投下資本及び労働に對してより、少ない報酬を以て満足してゐる事情にも歸してゐる。⁶⁾即ち換言すれば丁抹の農業者は、英吉利の農業者よりも、その投下労働をより、集約化せるものであつて、その農業労働の限界生産力は英吉利のそれよりもより、低いと言はなければならぬ。然るに拘らず、何人も英吉利の農業を以て、丁抹の農業よりもより、發達し繁榮してゐるものとは、主張し得ないであらう。されば之によるも農業單位労働の生産力の高いことは、農業の發達及び繁榮を測定する唯一の指標でないことが明らかである。

然らば現實の我國に於ては、如何なる意味に於ける農業の發達・繁榮が望ましいものであらうか。私は上述の

5) R. J. Thompson, The Productivity of British and Danish Farming (The Journal of the Royal Statistical Society, March, 1926) p. 219.
6) ibid, p. 238.

第二の意義に於ける農業の發達・繁榮を以て望ましいものと考へる。云ふまでもなく、我國の農村に於ては、耕地面積に比して人口が多く、従つて一農家當りの平均耕作面積は一・〇八町歩に過ぎない。この狭小なる耕地を以て一農家の生活を支持するためには、勢ひ農業經營を集約化せざるを得なかつたものであり、従つて耕地單位面積當りの生産力増大を常に念頭に置かざるを得なかつたのである。また斯く耕地單位面積當りの生産力の維持・増大を圖つたが故に、それによつて我國の商工業の發達に拘らず、我國は今日と雖も食料の自給をなすことを得、また英吉利の八%、獨逸の三〇%、佛蘭西の三八%よりもより、高い比率の農業人口を維持することを得たのである。即ち我國の農業人口は全人口の四八%を占めてゐるが、かゝる高率なる農業人口を有することは、營に都市の商工業に對する強力なる國內市場として役立つに留らず、また豊富にして低廉なる勞働力を都市の商工業に供給する源泉としても役立つものである。然るに農業人口の著しく減退した英吉利に於ては、農村人口を以て都市の勞働力を補給することを得ず、ために都市勞働力の新陳代謝は全く行はれず、都市勞働者は世襲的・膠着的となり、その勞賃を高めることによつて、英吉利の經濟力を弱めてゐる。加之、農村人口が總人口の四八%を占めることは、直接に大いなる國防力を構成するものであつて、特に戰時に於ては、旺盛なる體力と困苦缺乏に對する耐久力とを有する農民の多數に存在することは、一國の大いなる強味である。かくて我國に於ては、一面工業が高度に發達してゐるが、それに拘らず他面農業は衰退せず、食料の自給と高率の農業人口とを保持してゐる點に、我國の大いなる強味があるのである。しかも我國に於ける斯かる強味は、耕地單位面積當りの生産力の維持、換言すれば農業總生産力の維持乃至向上によつて、保持せられるものである。特に獨逸及び伊太利が何

故に最近に、農業生産の増大並に農業人口の維持・増加に努力しつゝあるかは、上述せる所によつて自から明白であらう。

以上の考察に當つては農産物の需要を無視したのであるが、人口の増加に伴ひ、農産物に對する需要も増加するものである。かゝる事情にありながら、英吉利に於ては、その農業を粗放化したため、原料農産物に就いては云ふまでもなく、その食料農産物に關しては、その大部分は之を自國植民地や外國より移輸入せざるを得ざるに至つたものである。英吉利の如き廣大なる植民地を有する國に於ては、本國の農業が甚だしく粗放化すると、外國に依存せず、自國の植民地より之を移入し得るであらう。然るに英吉利の如き廣大なる植民地を有しない我國に於て、その本國の農業が甚だしく粗放化するとき、食料の供給もまた之を外國に依存せざるを得ざるに至るであらう。我國内地農業の粗放化によつて起る食料の不足が、たとへ外地の農業によつて充分に補給されんとするも、それを以て我々は充分に満足するを得ない。我々は戰時に於ける朝鮮海峽や臺灣航路の危險を憂ふるが故に、内地に於ける食料増産の必要を提唱するものではない。寧ろ内地農業の粗放化、換言すれば、我國農業立地の外地への移行によつて生ずる内地農業の人口包容力の減少を憂ふるが故である。内地農業の粗放化はそれだけ内地農業人口の減退を來すことは必然である。更に考慮すべきは、今回の事變に際しても、内地農村からは多くの出征兵士を出してゐるに拘らず、外地、即ち朝鮮や臺灣の農村からは出征兵士を出してゐないといふ事實である。若し内地に於て農業を粗放化するときは、農産物の需要にして變化しない限り、これを補ふためには、當然外地の農業を集約化し、その生産數量を増すことゝなるであらう。しかも一旦、外地農業を集約化し、之に

よつて増加したる農産物の販路が固定化するとき、之を再び粗放化することは甚だしく困難である。加之、戦争が終了し、出征兵士が内地農村に歸還する場合には、その大部分のものが再び農業に従事するものと考へなければならぬ。かゝる復員によつて、戦時中粗放化したる内地農業を再び集約化するとき、茲に内地及び外地を通じて生産過剰を惹起し、これによつて内地及び外地間の農業上の摩擦を一層甚だしからしめるであらう。されば戦時中と雖も、内地農業を甚だしく粗放化せしめることは望ましくはない。勿論、戦時中に於ては農産物の供給が需要に比して不足する傾向にあるから、これに應ずるためには内地及び外地は云ふまでもなく、その他滿洲國及び北支をも加へ、之をブロック的に考へて、適地適生産主義により、その農業の總生産力の發揮に努むべきであるが、併し之によつて内地農業が打撃を蒙り、その人口包容力を著しく減少せしめないやう工夫しなければならぬ。

かくの如き内地及び外地間の農業事情を考慮外におくも、次に述べる諸事情によつて、戦時に於ては農産物の需要が増加するに反し、農産物の供給は退減する傾向を示すものであるから、戦時に於ては、出来る限り農地單位面積當りの收量を維持することによつて、我國の農産物生産總量の維持乃至増加を圖らなければならない。従つて戦時に於ける農業政策の目標は、我國農業の總生産力の維持乃至増大に之を置くべきであつて、投下單位勞働の生産力増大に之を置くべきものではない。既述せる如く、エーレボーも農業に投下される單位勞働の生産力増大を説くも、氏は之を戦時に於て主張するものではなく、戦後に於ける獨逸農業の復興に際して、之を提唱せる點に注意すべきである。

以上によつて明らかなるが如く、戦時に於ては、一國の總農業生産力の維持・擴充に努め、以て農産物生産總量の維持・増大を圖るべきである。蓋し戦時に於ては、農産物、殊に食料農産物は、その需要に比して、その供給が不足勝ちとなつて現はれるからである。それは何故であらうか。

先づ農産物に對する需要の側に於ては

(一) 一見すれば戦時に於ては、兵員と軍馬とが國內から戦地へ移動するに過ぎないから、その消費する食糧及び馬糧の總量については平時と變らないやうに思はれる。けれども戦地に於ては食糧及び馬糧の輸送が如何に合理化されるにしても、躍進する軍隊に充分に之を供給するためには、常にその背後に於て餘裕ある貯藏を準備しなければならぬ。交通の便整はない戦地ほど其の必要が一層痛感される。従つて戦線が擴大すればするほど、それだけ多くの豫備的貯藏を必要とすることとなり、農産物に對する需要の増加を來す。

(二) 人間が生理的に必要とする熱エネルギーは、その行ふ作業の輕重によつて異なるものである。超人間的作業を要求する戦場に於ては、平時よりもより多くの熱エネルギー、従つてまた當然により、營養的な食糧を必要とすることは當然である。従つて戦時に於ては常に米麥その他の穀類のみならず、肉類その他蔬菜の需要をも増す。

(三) 戦時に於ける農村勢力の軍需工業への吸収もまた米穀に對する需要の増加を齎す。蓋し農村から都市に移ることによつて、雜穀食を廢して米食をなすからである。かゝる諸事情によつて戦時に於ては特に食料農産物に對

する需要の増加を來すことは明かである。

次に農産物の供給の側に於ては

(一) 戦時に於ては農村から多數の應召者を出す。しかも此等の應召者は青・壯年者であるから、一層農業勞働力の減少を來す。殊に應召者が經營主である場合には、經營はその中心を失ふこととなるから、その影響は特に甚大である。

(二) 戦時に於ては多數の軍馬が徴發される。而して一般に馬一頭は耕耘上男子四人の勞働力に匹敵すると言はれてゐるから、馬匹の減少は農業に大いなる影響を及ぼす。内地に於ける明四歳以上の馬匹數は昭和十年末百十八萬頭であるが、そのうち四十九萬頭は北海道及び東北六縣に集中してゐる。農作物の生育期間短く、従つて短期間に一切の作業を遂行せざるを得ない東北地方に於ては、馬匹の不足は一層強く感ぜられるであらう。

(三) 戦時に於ては軍需工業が隆盛となるから、自然この方面へも農業勞力が移動することとなり、農村に於ける勞力の不足に拍車を加へる。

(四) 戦争が長期となれば、硫酸工場は軍需工場に轉化されるから、窒素質肥料の供給減を來す虞がある。また農村勞力の不足によつて刈草堆肥の生産が減少し、更に馬匹の徴發によつて厩肥の生産が減退する虞がある。

かゝる勞力、畜力及び肥料の不足は、農業經營の集約度の低下、即ち經營の粗放化を來たし、農産物の供給がそれだけ減少することとなる。されば戦時に於ては、極力、農業總生産力の維持を圖つて、農産物の需給調節に努め、以て供給不足より起ることあるべき農産物價格の昂騰を防止しなければならぬ。

けれども元來我國に於ては、平時の農村には季節的にも、また絶對的にも過剩勞働力が多分にあるから、戰時に於て相當の應召者を出すとしても、平時の農村には過剩勞働力が殆どないか、若くば幾分の不足をさへ感ずる諸外國に比較して、我國農村が戰時に勞働力の不足を感ずる程度は遙に低いであらう。また我國に於ては、内地及び外地を打つて一丸とするときは、平時に於て充分なる食料の自給自足が達せられてゐるから、戰時に於て多少の食料供給の減少が起るとしても、平時に於ても食料が不足し外國より之を輸入せる歐洲諸國が大戦中苦しみたるが如き食料不足は、決して我國には起らないであらう。けれども戰爭の擴大とその長期戰化に伴ひ、農産物の供給には、多少の減少傾向を示すことは之を認めざるを得ないから、充分なる對策を確立しておかねばならぬ。

食料農産物の供給は戰時に於て減退する傾向にあるが、これに關聯して考慮すべきは農産物作柄の豐凶關係である。天候の順調は毎年繼續せず、また豐作であれば地力を吸収することが大であるから、一度大豐作があれば其の後數年は減收の續くを通例とする。この狀況を米穀について示せば左の如くなつてゐる。

第一表 内地及び外地の單位面積當り米穀收量

年 度	米穀段當收量 (但臺灣は一甲當り)		
	内地	朝鮮	臺灣
明治	26 石 1.34		
	27 1.53		
	28 1.43		
	29 1.29		
	30 1.18		
	31 1.68		
	32 1.39		石 6.80
	33 1.46		8.93
	34 1.64		8.43
	35 1.29		9.60
	36 1.62		10.07
	37 1.78		9.43
	38 1.32		8.39
	39 1.59		9.27
	40 1.68		9.43
大正	41 1.77		9.37
	42 1.78	石 0.76	8.60
	43 1.58	0.82	9.09
	44 1.73	0.76	8.15
	1 1.67	0.83	10.05
	2 1.65	0.95	8.94
	3 1.87	0.85	9.45
	4 1.83	0.91	9.56
	5 1.90	0.89	10.05
	6 1.77	0.98	9.29
	7 1.76	0.82	9.60
	8 1.95	0.95	9.39
	9 2.02	0.93	9.74
	10 1.76	0.96	10.33
	11 1.93	0.97	9.29
昭和	12 1.76	0.83	11.09
	13 1.81	0.93	11.34
	14 1.89	0.96	10.62
	15 1.76	1.08	11.43
	2 1.95	0.89	11.26
	3 1.88	0.84	11.06
	4 1.85	1.15	11.63
	5 2.06	0.94	11.44
	6 1.70	0.99	13.06
	7 1.85	1.07	12.00
	8 2.23	0.97	13.21
	9 1.63	1.05	13.03
	10 1.79	1.21	13.60
	11 2.10	1.63	13.62
	12 2.06		

即ち内地に於ては、明治二十七年の豊作後、それを越す豊作は四年後の三十一年に始めて現はれて居り、三十七年の豊作後、それを越す豊作は五年後の四十二年に現はれてゐる。また大正九年の豊作後、それを越す豊作は十年後の昭和五年に現はれてゐる。かの昭和八年の大豊作後には二ヶ年間の大凶作が続いてゐる。朝鮮でも略々同様な傾向を示してゐる。臺灣の米作は二期作たる關係上、左程甚だしき豊凶を示してゐないが、それでも幾分同様の傾向が認められる。昨十二年度は内地の米作は相等の豊作であり、朝鮮及び臺灣の米作も大豊作であつたから、昭和十三年度秋の收穫に就いては必ずしも樂觀を許さない。されば内地及び外地を通じ充分なる對策を講じておくことが肝要である。

三

戦時に於ては農業總生産力の維持・擴充に努むべきであるが、併しそれは勞力及び畜力の不足によつて低下する傾向にあるから、機械力を以て之を補ふことが先づ第一に考へられる。けれどもこの點に關しては(1)戦時に於ては機械製造工場が軍需工業に動員される結果として、農業用機械の製造が困難となること、(2)農業生産行程を機械化するといふも、我國の農業に於ては之を全行程に及ぼし難いこと等の諸事情を考慮すべきである。

我國の農業界に於ては、その經營の規模が過小なる上に、各農家の耕地が一村一落内の一ヶ所に集團して居らず、分散状態を呈してゐるから、耕耘の機械化は甚だ困難である。⁷⁾従つて從來に於ける我國農業の機械化は耕耘そのものよりも、寧ろ生産物の調製、加工及び灌漑・排水の方面に於て多く行はれてゐることは次表に示す如くである。

7) 岡山縣兒島郡興除村の開拓農場では稻作にも多數のトラクターが用ひられてゐるが、この特殊農村事例を以て全國的傾向を推定することは出来ない。

第三表
米麥調製機の地方的普及状況

	稲麥扱機、 粗摺機 合計	一臺當り 農家戸数	一臺當り 田面積
北海道	24,150	8	8
東北區	10,716	59	52
關東區	26,880	33	15
北陸區	54,507	7	6
東山區	4,260	101	36
東海區	11,155	42	20
近畿區	15,170	37	21
中國區	40,705	15	8
四國區	7,681	48	19
九州區	14,719	60	23
沖繩	39	—	—
合計	209,982	26	15

備考 農林省、農業用器具機械並
共同作業場普及状況調査及
び農林省統計表より算出
(昭和十年末現在)

即ち稻麥扱機、粗摺機及び麥摺機の合計を全國的に平均すれば、田十五町歩に一臺存在することゝなるが、東北地方に於ては五十二町歩に一臺存るに過ぎない。従つて他の事情にして同一なる限り東北地方は戦時に於て最も勞力の不足を感じることにならざるを得ない。

かゝる農産物の調整及び加工に比較して、有機

第二表
農業機械の普及状況
(昭和十年十一月末現在)

農業機械種目	臺 數
動力耕用機 { ケーブル式 耕 耘 機 トラクター	11 211
動力園藝用機 { 噴霧機 選果機	636 46
動力肥料用機 (粉碎、粉末、 配合用)	5,903
稻麥扱機 (脱穀機)	91,735
粗摺機	104,498
麥摺機	13,749
精米機	51,116
精麥用機	16,368
製粉機	8,866
製麵機	1,340
澱粉製造機	1,244
蘘打機	8,175
製筵機	4,127
製繩用機	17,988
麻類剥皮機	1,585
製茶機	81,042
渦卷ポンプ	16,467
縦型ポンプ	16,146

備考 農務局、農業用器具
機械並共同作業場普
及状況調査(昭和十
二年三月)による

農産物の調整及び加工部面に於ては、ともかく或る程度の機械化が行はれて居り、またこの

部面で機械の利用を促進することは比較的容易であるから、この部面では戦時と雖も甚だしい勞力の不足は之を感じないであらう。併しこの部面の機械化も全國一律に行はれてゐないことは、各地域に於ける稻麥扱機、粗摺機及び麥摺機の合計平均一臺當りの農家戸數及び田面積の比較よりして明白である。

的なる農業生産行程たる耕耘、播種、挿秧、施肥、除草、刈取等の作業は之を機械化する餘地が少ないから、戦時に於ける農村勞力及び畜力の不足は、この部面に於て最も痛切に感ぜられるであらう。しかも此等の作業のうちには、(1)播種、挿秧、定植等の如き作業は、その期間が殆ど一定の短期間に固定・集中してゐる關係上、茲では勞力の不足が最も痛切に感ぜられる。殊に稲作の挿秧期間が短く、之が繰上又は繰下をなし得ない東北や北陸地方に於て特に然りとする。(2)耕耘、整地、中耕除草等の如き作業は、或る程度まで之を繰上げ、繰下げることによつて、作業時期を相當移動し得るから、勞力の不足は左程痛切には感ぜられないであらう。(3)同様に灌漑・排水、除草、蔬菜類の收穫・販賣等の作業は、之を合計すれば、その勞働量は大なるも、日々の所要勞働量は少く、且つ作業期間は長期に亘つて分散するを以て、勞働力を調整し、その不足に適應することは比較的容易である。灌漑・排水には從來から相當に動力ポンプが利用されてゐるから、戦時に於てはこの利用を高めることによつて、勞力の不足を補ふことが望ましい。

また農作物の種類によつて、その播種準備より收穫に至るまでに要する勞働力に差異あることは、次表に之を示す如くである。⁸⁾

第四表
各農作物の段當
り所要勞働力
(延人員)

種 目	延人員
水 稻	25.7
陸 稻	23.5
大 麥	23.3
小 麥	19.4
粟	15.4
胡 麻	19.0
大 豆	12.0
小 豆	13.8
蠶 豆	17.5
豌 豆	31.0
菜 豆	38.5
茄 子	106.5
蕃 茄	92.5
西 瓜	42.0
胡 瓜	79.0
牛 蒡	68.0
甘 藷	30.0
馬 鈴 薯	25.0
里 芋	29.0
結 球 白 菜	36.5
冬 葱	51.0
葉 煙 草	88.0
桑	22.8

かくの如く、農作物の種類により、所要勞働を著しく異にする。而して戦時に於て勞働力が不足

8) 帝國農會、農作業別勞働に関する調査(昭和十二年三月)による。

第五表
農業従業者男女別割合

内 容	農業従業者	内		男女割合	
		男	女	男	女
農業	一四、四八人	七、七三	六、三九	五三・八%	四六・二%
畜産	一三、五九	七、四四	六、〇五	五〇・〇%	四〇・〇%
林業	六	四	二	六六・七%	三三・三%
副業	一七五	九	三	七五・〇%	二五・〇%
合計	三、五五	二五	三〇	四五・九%	五四・一%

備考 昭和五年調査報告による

するとき、集約作物より粗放作物に移ることとなるが、併し之が轉換を個々の農家の經營的要求にのみ放任するときは、戦時に於ける國家的要求との間に齟齬を來すこととなるから、農業生産及び農業經營に對し、平時よりもより強力なる統制を加へ、以て我國農業の總生産力の維持・擴充に努めなければならぬ。而してこの場合左の如き對策がとらるべきであらう。

(一) 先づ第一に戦時に於ける勞力不足を補ふためには、共同作業を獎勵すべきである。即ち共同苗代、共同挿秧、共同耕耘、共同除草、共同刈取等の農業生産部面に於ける部分的共同化、竝に生産物の調製、加工及び荷造等の共同化を圖つて、各農家及び各部落の勞力調整を圖ると共に、共同作業によつて勞働能率の増大を圖らなければならぬ。幸に我國に於ては此等の共同作業を行ふ農家小組合たる農事實行組合数は十三萬三千(昭和八年四月)に上るから、戦時に於ては此種組合の活動を一層積極化することが望ましい。また今日行はれてゐる各村々の「勤勞奉仕施設」も、この農事實行組合を基礎として、之を能率的ならしむべきである。殊に經營主の應召せる農家に對しては、農事實行組合が代つて、その農業經營設計を樹立し、經營の遂行を圓滑ならしむべきである。また系統農會竝に産業組合も協力して、實行組合の援助・指導に當るべきである。更に畜力及び機械力の不足を補ふためには、利用組合の活動力が促進されなければならぬ。

(二) 戦時に於ては青・壯年男子が出征するから、農業に於ては婦人及び老人、殊に婦人勞働が重要となる。我國農業に於ける婦人の地位を見るに上表の如くなつてゐる。

即ち農耕に於ては婦人従業者が全從

9) この點に就いては拙著、協同組合論、二七二頁以下參照。

更に男女別農業従業者の従業日數及び従業日數一日當りの勞働時間を、年齢別に示せば左の如くなつてゐる。

農業従業日數		從業日數一日當り勞働時間	
男(A)	女(B)	男(A)	女(B)
B/A	B/A	時	時
五歲未満	七・五	六・五	六・一
一六—二〇	一八・七	八・五	七・六
二一—三〇	二五・〇	八・二	七・七
三一—五〇	二四・一	九・〇	七・九
五一—六〇	二五・二	八・七	六・八
六二—七〇	一八・八	八・三	五・七
七歲以上	一九・五	五・八	五・〇
平均	一六・九	七・九	六・七
	二三・八	六七	六五

即ち平均して婦人の農業勞働日數は男子の勞働日數の六七%、婦人の一日の勞働時間は男子の勞働時間の八五%となつてゐる。婦人の勞働日數及び勞働時間の少ないのは、分娩等の生理的理由の外に炊事、子供の世話等の家庭勞働に服するからである。従つて戰時に

(三)戰時に於ては動もすれば農産物の供給は需要に比して不足し、農産物價格は騰貴する虞がある。従つて出來

るだけ總農業生産力の維持・擴充に努め、農産物の生産總量を増大し、以て農産物需給の均衡を圖るべきである。これが農産物價格騰貴を防止する最善の方法である。この場合に際し長期戰に對處するためには(1)先づ第一に軍需農産物の生産數量を豊富にして圓滑なる供給を圖ること、(2)次に國際收支の改善に資すべき農産物を増殖するに努めるべきである。

すること、(3)更に一般國民生活の安定を圖るため食糧農産物の供給を確保することが肝要である。従つて全國的見地より(1)極力増産すべき作物、(3)現生産を確保すべき作物、(1)他の作物に轉換するを適當とする作物等を詳細に調査して、之を基準として各村々に於ける農作物の生産統制を圖らなければならぬ。従つて戦時に於ては平時よりも更に強力なる農産物生産統制を必要とする。この點に關し左の二點を考慮するを要する。

第一に戦時に於て一般國民生活を安定せしめんとすれば、農産物、殊に食料農産物を安價に一般消費者に供給しなければならぬ。また農家から云ふも、戦時に於ては愛國心に訴へて、出來る限り安價に販賣すべきである。

さりながら農家の賣却する農産物の價格が餘り極端に低いときは、農家生活の不安を來し、ひいて其の生産活動をも萎縮せしめる結果となるから、一面於て消費者の家計を甚だしく壓迫しないやう、他面に於て農家生活を甚だしく壓迫しないやう、農産物價格を適當の水準に保たなければならぬ。更に農家をして其の販賣する農産物の價格引下を可能ならしめるためには、農産物生産費を低下する必要がある。従つて生産費主要項目をなす、肥料及び農家の生活必需品の價格、小作料等に關しては、之を適當なる程度に保つことが肝要である。

第二に農産物の増産及び生産の統制に關しては、内地、外地、滿洲及び北支を打つて一丸とするブロック經濟の立場から、各種農産物の適地適産性に立脚して、各地域の農業生産統制計畫を具體的に樹立すべきである。但しこの際には、各地域の農業間に摩擦を生ぜしめないやう、各地域の食料及び原料生産農業に對し、その種目及び數量につき、適切なる國家統制を加へなければならぬ。特に内地農村より多くの出征兵士を出してゐる點に鑑み、内地農業を粗放化して、その人口包容力を減退せしめないやう充分なる對策を確立しなければならぬ。

要之、戦時の農業政策は農産物の總生産數量の維持・増大を圖るといふ意味に於ける、我國農業の總生産力の維持・擴充を其の目標に置かなければならない。